

令和 4 年度
定期監査結果報告書
(その 4)

茂原市監査委員

茂 監 第 178 号
令和 5 年 3 月 17 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

令和4年度定期監査の結果について（その4）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第14項の規定により通知願います。

目 次

1 監査の種類	1
2 監査の対象	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の実施内容	1
5 監査の場所	1
6 監査の期間	1
7 監査の結果	1

《 監査資料 》

都市建設部

土木建設課	8
土木管理課	9
都市計画課	11
建築課	12
都市整備課	14
下水道課・川中島下水処理場	15

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項に基づく財務監査を同法第4条に基づく定期監査として実施した。また、同条第2項に基づく行政監査も併せて実施した。

2 監査の対象

都市建設部

土木建設課・土木管理課・都市計画課・建築課・都市整備課・下水道課・川中島下水処理場

3 監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

4 監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

5 監査の場所

茂原市役所

上茂原西市営住宅

真名市営住宅

渋谷隧道

6 監査の期間

令和5年1月13日から令和5年3月17日まで

7 監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

【 共 通 事 項 】

○全課共通

・本市における今後の財政運営は、様々な要因により一層厳しくなることが予想される。少子化や高齢化に対応するための経費、さらには懸案の災害対策に係る経費等、様々な行政需要による財政負担の増加に加え、市民生活に密接に関連するごみの新最終処分場の建設や長生病院 B 棟の改築等、長生郡市広域市町村圏組合の大規模事業の実施に伴い負担金も大幅に増加することが見込まれている。このような状況を十分認識し、危機感を持って事業の実施にあたりとともに、経費の節減に努め、事業の見直しについても積極的に検討されたい。

・新型コロナウイルス感染症は、市民生活に大きな影響を与え、生活スタイルの変更をも余儀なくされた。行政運営においても業務量の増加やコロナ対応のための業務手法の変更等大きな影響をもたらしている。ウイズコロナ・ポストコロナを見据え、よりよき未来を市民とともに再構築していくため、職員各々が「業務が何のためであるか」を常に念頭におきながら、事務事業の着実な推進に努められたい。

【 部 署 別 事 項 】

< 都 市 建 設 部 >

○土木建設課

・道路や河川等整備事業については、諸物価高騰等の影響によりこれまでのような事業量の確保が困難となることが懸念されることから、国・県補助金等歳入の積極的な確保に努めるとともに、様々な角度から適切かつ効果的な整備手法を検討し、市民の安全で安心な生活環境の確保に取り組まれたい。

・茂原長柄スマートインターチェンジについては、利用状況を分析するとともに更なる利用促進に努められたい。また、周辺地区の活性化にあたっては、企業誘致を図るなど有効な土地利用に繋がるよう、引き続き庁内関係部署と連携しながら民間企業等へも積極的な働きかけを行われたい。

・都市計画道路事業については、市民の安全性や利便性向上のための重要な施策であることから、様々な方策を検討し、より効果的な事業実施に努められたい。また、進捗状況に遅れが見られ現行計画期間内の完成が見込めないことから、県担当部局と十分協議し計画期間の延伸を図られたい。

○土木管理課

・道路橋梁等社会インフラの老朽化による不良箇所については、重大事故の要因となり得ることから、早期発見、早期対応に努めるとともに、事業費予算の確保や職員体制の整備に努め、安全で安心な市民生活確保のため遺漏のない対応を図られたい。

・交通安全施設等の整備・補修にあたっては、通勤通学など市民生活における安全性を確保するため、土木建設課と連携し、緊急性や重要性を勘案しながら迅速に対応されたい。

○都市計画課

・今年度策定される新たな都市計画マスタープランについては、本市の将来のまちづくりに係る指針となることから、プラン実現に向け企画政策課等と連携を図りながら適宜関連計画の進行管理を行い、主体性をもって魅力あるまちづくりに取り組まれない。

・新たな地域公共交通計画については、アンケート結果を基に本市にとって望ましい地域公共交通の在り方を検討し、優先順位を見極めながら実効性のある計画を策定されたい。

・良好な景観形成の推進にあたっては、市民や事業者と協働し、それぞれの景観の個性や特色を「活かし、守り、直し、創り」ながら、より一層の魅力の創出と発信に努められたい。

○建築課

・地震による倒壊のおそれがあるブロック塀等については、登下校時の子どもたちや周辺住民の安全を確保するため、関係部署と連携し状況を的確に把握するとともに、所有者へその危険性や改善に係る補助制度等の周知に努め、更なる危険解消に取り組まれない。

・旧耐震基準の住宅については、大規模地震による倒壊等の危険性が高いことから、引き続き耐震化の重要性や補助制度に係る積極的な周知に努めるとともに、耐震化意向調査の結果を活用した所有者への効果的なアプローチを検討するなど更なる耐震化率向上に向け鋭意取り組まれない。

・市営住宅の集約化にあたっては、課題を整理しながら計画に基づいた着実な推進に努められたい。また、入居者の動向や施設の状況等を勘案し、必要に応じて計画の見直しについても検討されたい。

○都市整備課

・茂原公園については、市民や公園利用者等様々な方面からの意見やアイデアを取り入れながら新たな魅力の発掘に努め、更なる魅力向上に繋げられたい。また、公園内にある美術館・郷土資料館と連携を図りながら双方の魅力を共同で発信するなど新たなPR方法を検討し、一年を通して多くの人に訪れてもらえるよう積極的に取り組まれない。

・茂原駅前通り地区土地区画整理事業については、市民の利便性を考慮し優先順位を見極めながら、引き続き整備効果が目に見える形での事業推進を図られたい。また、区画整理地内を含めた駅周辺の将来都市像については、今後も関係部署や関係機関と様々な角度から議論を重ねられたい。

・茂原駅前広場や市内各公園の維持管理にあたっては、経費節減やゼロカーボンシティ実現の観点から、太陽光発電による照明灯の導入を検討されたい。

○下水道課・川中島下水処理場

・公共下水道事業については、安定的かつ継続的な事業運営がなされるよう、今後も水洗化の促進等による使用料収入の確保や効率的な施設の維持管理等による経費節減を図りながら経営の健全化に努められたい。

・下水処理場や各ポンプ場等の下水処理施設における災害対応については、引き続きハード面の徹底した整備に取り組むとともに、有事に備えた訓練の実施等によりソフト面の強化に努めながら、正常な機能が維持できるよう万全の体制を整えられたい。

・ストックマネジメント計画の実施にあたっては、今後も公共下水道の機能が長期的に維持できるよう、国庫補助金の活用など様々な手段により財源確保に努めるとともに、適切な維持管理体制の構築を図りながら、将来を見据えた計画的な施設整備に努められたい。

監查資料

<特記事項>

○表中の数字表記について

小数点第2位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第3位で四捨五入するものとする。

都 市 建 設 部

部長	1人
次長（土木建設課長事務取扱・土木政策担当）	1人
次長（建築課長事務取扱・都市政策担当）	1人

○ 土 木 建 設 課（令和5年2月8日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、道路計画係、道路整備係、河川整備係があり、用地の取得及び補償、市道の調査及び計画、首都圏中央連絡自動車道及び国道建設の促進・支援・各種団体及び関係行政機関との連絡調整、スマートインターチェンジ周辺整備事業、市道の新設及び拡幅改良、事業認可申請・補助金交付申請、歩道整備事業、排水路計画及び整備、準用河川の整備、二級河川の整備促進・支援・各種団体及び関係行政機関との連絡調整、その他公共土木施設の計画及び建設に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年2月1日現在）

（単位：人）

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	主事	技師	技師補	会計年度 任用職員	計
		土木建設課	(1)	1						
係 別	道路計画係			1		2	1			4
	道路整備係			1	2		3	3		9
	河川整備係			1	1		2	1	1	6
計		(1)	1	3	3	2	6	4	1	20(1)

括弧内は兼務で、課長は都市建設部次長が事務取扱である。また、課長は土木政策担当である。また、2名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
土木使用料	13,000	31,639	31,639	0	100.00
土木費国庫補助金	259,778,067	227,529,067	0	227,529,067	0.00
土木費県負担金	75,545,000	0	0	0	-
土木費県補助金	189,895,200	189,895,200	0	189,895,200	0.00
財産貸付収入	1,002,000	506,000	426,000	80,000	84.19
雑 入	3,338,000	3,215,000	3,215,000	0	100.00
土 木 債	1,109,000,000	0	0	0	-
計	1,638,571,267	421,176,906	3,672,639	417,504,267	0.87

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
道路橋梁総務費	4,298,000	3,890,769	407,231	90.53
道路新設改良費	266,903,195	208,608,137	58,295,058	78.16
交通安全施設費	39,539,000	21,920,800	17,618,200	55.44
河川総務費	6,559,000	2,692,988	3,866,012	41.06
排水整備費	860,626,200	661,696,259	198,929,941	76.89
河川改良費	451,720,200	412,946,012	38,774,188	91.42
街路事業費	117,329,000	82,122,505	35,206,495	69.99
計	1,746,974,595	1,393,877,470	353,097,125	79.79

○ 土木管理課（令和5年2月8日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、用地管理係と維持補修係があり、道路及び水路等の工事施行承認・用途廃止・境界管理事務・登記・維持補修・災害復旧、市道の認定・変更及び廃止、道路台帳、地籍調査事業、水防、急傾斜地崩壊対策事業、排水機場及び水門等の管理、交通安全施設等の整備及び管理、私道舗装整備・私道排水施設等整備の補助金、その他公共土木施設の維持及び管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年2月1日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	補佐	係長	主査	副主査	技師	技師補	技能主査	技能副主査	任用計 職員年度	計
	土木管理課		1	1								
係別	用地管理係			1	1	1	4					7
	維持補修係			1			3	2	1	4	4	15
計		1	1	2	1	1	7	2	1	4	4	24

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日~令和4年12月31日)

(歳入)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
土木使用料	221,400,000	223,380,078	223,014,426	365,652	99.84
土木手数料	0	1,500	1,500	0	100.00
土木費国庫補助金	122,888,000	100,855,000	0	100,855,000	0.00
土木費委託金(県)	1,755,000	151,800	151,800	0	100.00
財産貸付収入	18,000	23,717	23,717	0	100.00
雑入	0	2,580,919	2,580,919	0	100.00
土木債	208,000,000	0	0	0	-
計	554,061,000	326,993,014	225,772,362	101,220,652	69.05

(歳出)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
道路橋梁総務費	16,014,000	15,041,346	972,654	93.93
道路維持費	431,722,500	321,258,154	110,464,346	74.41
交通安全施設費	25,322,037	24,642,253	679,784	97.32
河川総務費	107,956,600	88,295,245	19,661,355	81.79
都市計画総務費	15,000	15,000	0	100.00
公共土木施設 災害復旧費	1,000	0	1,000	0.00
計	581,031,137	449,251,998	131,779,139	77.32

○ 都 市 計 画 課 (令和5年2月9日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、計画係、開発指導係、交通政策係があり、都市計画の立案及び決定変更、都市交通及び駐車場の計画・調査、都市計画マスタープランの推進、景観形成の推進、地区計画等に係る調査・計画及び指導、都市計画審議会、地域公共交通、市民バス及びデマンド交通、茂原駅南口公共駐車場の管理、駐車場事業会計、放置自転車対策、自転車駐車場の建設及び管理、屋外広告物、宅地・ゴルフ場等の開発指導、開発行為の事前協議、優良宅地認定、被災宅地危険度判定、自立式太陽光発電設備の設置等の指導、宅地耐震化の推進に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年2月1日現在)

(単位：人)

職 名		課長	補佐	係長	主査	主事	技師	計
区 分								
都 市 計 画 課		1	1					2
係 別	計 画 係			1	2	1		4
	開 発 指 導 係			1			1	2
	交 通 政 策 係			1		2		3
計		1	1	3	2	3	1	11

計画係の係長は景観推進担当である。

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年12月31日)

一 般 会 計

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
土 木 使 用 料	29,868,000	21,810,833	21,810,833	0	100.00
土 木 手 数 料	1,952,000	2,182,780	1,945,280	237,500	89.12
雑 入	13,765,000	2,656,100	2,654,900	1,200	99.95
計	45,585,000	26,649,713	26,411,013	238,700	99.10

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
都 市 計 画 総 務 費	109,508,000	92,113,132	17,394,868	84.12

特別会計・駐車場事業費

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
財産収入	210,000	138,600	138,600	0	100.00
繰入金	10,826,000	10,826,000	10,826,000	0	100.00
繰越金	1,000	3,422,606	3,422,606	0	100.00
諸収入	35,001,000	35,000,000	0	35,000,000	0.00
計	46,038,000	49,387,206	14,387,206	35,000,000	29.13

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
事業費	30,226,000	26,920,798	3,305,202	89.07
公債費	13,812,000	6,905,224	6,906,776	49.99
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	46,038,000	33,826,022	12,211,978	73.47

○ 建築課 (令和5年2月9日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、市営住宅管理係、住宅政策係、営繕係、審査指導係があり、公営住宅の維持管理・募集・入居、公営住宅に係る地代・家賃、住宅相談、三世代同居等支援事業、住生活基本計画、公共建築物の営繕・設計及び工事監理、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく申請書等の受付・進達・認定、被災建築物応急危険度判定業務、建築基準法に基づく申請書等の受付・進達・審査・検査及び交付、建築基準法に基づく届出・統計・報告、違反建築物に対する措置、道路位置指定、建築確認申請に関する書類等の閲覧・写しの交付、大型建築物の事前協議、優良住宅の認定事務、空き家対策に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年2月1日現在)

(単位:人)

職名		課長	主幹	補佐	副主幹	係長	副主査	技師	会計年度 任用職員	計
区分										
建築課		(1)	1	1	1					3 (1)
係別	市営住宅 管理係					1		1	1	3
	住宅政策係					1		2		3
	営繕係					1	1	1	1	4
	審査指導係					1	1	1	1	4
計		(1)	1	1	1	4	2	5	3	17 (1)

括弧内は兼務で、課長は都市建設部次長が事務取扱である。また、課長は都市政策担当である。
主幹と営繕係長は建築主事である。

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(歳入)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
土木使用料	42,638,000	45,124,425	32,476,025	12,648,400	71.97
土木手数料	1,333,000	1,350,000	1,350,000	0	100.00
土木費国庫補助金	36,710,000	0	0	0	-
土木費県補助金	1,140,000	0	0	0	-
財産貸付収入	265,000	266,842	206,638	60,204	77.44
雑入	2,192,000	3,120,785	2,553,935	566,850	81.84
土木債	94,000,000	0	0	0	-
計	178,278,000	49,862,052	36,586,598	13,275,454	73.38

(歳出)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
都市計画総務費	8,651,000	4,600,349	4,050,651	53.18
住宅管理費	175,301,000	157,490,507	17,810,493	89.84
計	183,952,000	162,090,856	21,861,144	88.12

○ 都 市 整 備 課 (令和5年2月9日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、区画整理係と公園緑地係があり、市施行土地区画整理事業、土地区画整理審議会、組合等施行の土地区画整理事業の調査・指導監督及び推進、土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可、市街地再開発事業、公園・緑地の計画施工及び維持管理、茂原駅前広場の維持管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年2月1日現在) (単位：人)

職 名 区 分		課長	補佐	係長	副主査	主事	技師	技能 副主査	会計年度 任用職員	計
		都 市 整 備 課	1	1						
係 別	区画整理係			1		2	1			4
	公園緑地係			1	1	2	1	2	1 1	1 8
計		1	1	2	1	4	2	2	1 1	2 4

1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
土 木 使 用 料	1,170,000	1,226,393	1,226,393	0	100.00
土木費国庫補助金	92,692,000	69,145,000	0	69,145,000	0.00
財 産 貸 付 収 入	5,333,000	5,262,835	517,814	4,745,021	9.84
雑 入	27,000	10,580	8,780	1,800	82.99
土 木 債	125,600,000	0	0	0	-
計	224,822,000	75,644,808	1,752,987	73,891,821	2.32

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
街 路 事 業 費	4,450,000	3,181,247	1,268,753	71.49
公 園 費	146,383,000	98,141,377	48,241,623	67.04
区 画 整 理 費	161,713,156	145,013,008	16,700,148	89.67
計	312,546,156	246,335,632	66,210,524	78.82

○ 下水道課・川中島下水処理場（令和5年2月9日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、業務係、工務係と川中島下水処理場があり、下水道事業の経営及び資金計画、下水道事業会計の予算及び経理、下水道事業基金、水洗便所改造資金の助成及び貸付、受益者負担金・下水道使用料の調査・賦課及び徴収、水洗化普及促進、下水道計画、管渠工事の設計・施工及び監督、管渠の保守点検及び補修、企業債及び一時借入金に関する事等が主な事務である。

川中島下水処理場では、処理場及びポンプ場の計画・維持管理・運転管理、工事の設計・施行及び監督、汚泥の処理、処理水の水質に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年2月1日現在）

（単位：人）

職名 区分		課長	補佐	場長	係長	主査	副主査	主事	技師	会計年度 任用職員	計
		下水道課	1	1							
係別	業務係				1	1	2				4
	工務係				(1)		1	1	2		4 (1)
川中島下水処理場				1		1			1	1	4
計		1	1	1	1 (1)	2	3	1	3	1	14 (1)

括弧内は兼務で、工務係長は課長補佐が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

収益的収入及び支出

（収入）

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
営業収益	742,664,000	577,587,956	505,785,794	71,802,162	87.57
営業外収益	647,912,000	217,429,074	217,429,074	0	100.00
特別利益	11,000	0	0	0	-
下水道事業収益計	1,390,587,000	795,017,030	723,214,868	71,802,162	90.97

（支出）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
営業費用	1,317,544,000	393,595,407	923,948,593	29.87
営業外費用	48,973,000	19,378,295	29,594,705	39.57
特別損失	10,000	0	10,000	0.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
下水道事業費用計	1,367,527,000	412,973,702	954,553,298	30.20

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入) ※繰越額含む

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
企 業 債	621,500,000	0	0	0	-
他 会 計 出 資 金	117,902,000	117,902,000	117,902,000	0	100.00
国 庫 補 助 金	582,763,000	0	0	0	-
負 担 金 等	10,100,000	21,822,381	16,259,331	5,563,050	74.51
基 金 繰 入 金	1,000,000	0	0	0	-
長 期 貸 付 金 償 還 金	1,000	0	0	0	-
資 本 的 収 入 計	1,333,266,000	139,724,381	134,161,331	5,563,050	96.02

(支 出) ※繰越額含む

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,441,614,400	1,202,244,985	239,369,415	83.40
企 業 債 償 還 金	515,960,000	256,958,047	259,001,953	49.80
基 金 積 立 金	2,010,000	0	2,010,000	0.00
投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	0	1,000,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
資 本 的 支 出 計	1,961,584,400	1,459,203,032	502,381,368	74.39